

立川市 令和5年度重層的支援体制整備事業

1.立川市の概要



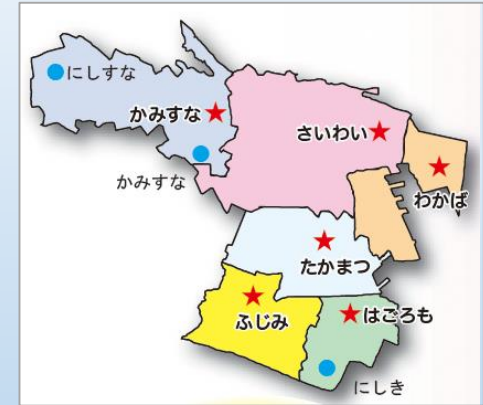
面積
24.36km²

人口 185,797人

世帯数 93,485世帯

高齢化率 24.7%

(2023年7月1日現在)



★立川市地域包括支援センター
●立川市福祉相談センター

各圏域の状況（2023年1月1日）

圏域名	総人口	高齢化率
南部西	29,641人	27.0%
南部東	27,743人	23.1%
中部	26,594人	19.2%
北部東	24,247人	29.0%
北部中	42,425人	24.9%
北部西	34,833人	25.3%
合計	185,483人	24.8%

2.重層事業に取り組んだ

背景・課題や、取組の理念

時期	内容	詳細
令和2年度	立川市第4次地域福祉計画策定	計画において、重点取組に「相談支援包括化推進員配置」「地域福祉コーディネーターの活動強化」「地域福祉アンテナショップによる相談・交流・活動の場の創造」を位置づけ
	高齢福祉課に地域包括ケア推進係新設 立川市社会福祉協議会に相談支援包括化推進員1名配置	地域包括支援センターにおける8050問題の支援を含め、重層的支援体制整備事業実施検討開始、モデルケースとして相談支援開始
令和3年度	高齢福祉課に相談支援包括化推進員1名配置	重層的支援体制整備事業への移行準備事業実施、令和2年度に引き続き相談支援実施、重層的支援体制整備事業実施に向けた庁内外の調整実施
令和4年度	地域福祉課新設	福祉総務課の地域福祉推進事業の一部と高齢福祉課の地域包括ケア推進係を一体化し、重層的支援体制整備事業の本格実施開始

2.重層事業に取り組んだ 背景・課題や、取組の理念

「すべての人が自分らしくいきいきと、
生きがいをもって暮らせる地域をめざして」

立川市では次の**3つ**のことを
重点的に取り組みます

相談支援包括化推進員※1を配置し、
さまざまな専門機関と連携して、
身近な地域で
まるごと相談を受け止めます

※1 相談支援包括化推進員

複合化・複雑化した課題に寄り添いの確に対応する
ため、各制度ごとの相談支援機関の総合的な
コーディネート等を行います。

地域福祉コーディネーター※2の
活動を強化して、人と人、
人と地域をつなぎ、地域での
交流の場づくりを進めます

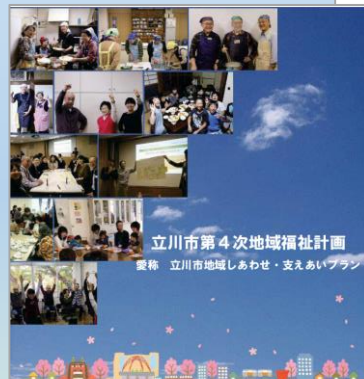
※2 地域福祉コーディネーター

小地域単位での「孤立のないまち」をめざし、
住民からの相談対応、住民同士や関係機関等と
の連絡調整や情報収集を行いながら、住民福祉
活動の推進を図っています。現在立川市内6箇
所の福祉圏域に1名ずつ配置されています。

大小さまざまな多機能拠点
(仮称)地域福祉アンテナショップ※3を
つくり、
身近な場所でふらっと立ち寄れる、
相談や交流、活動の場を
広げます

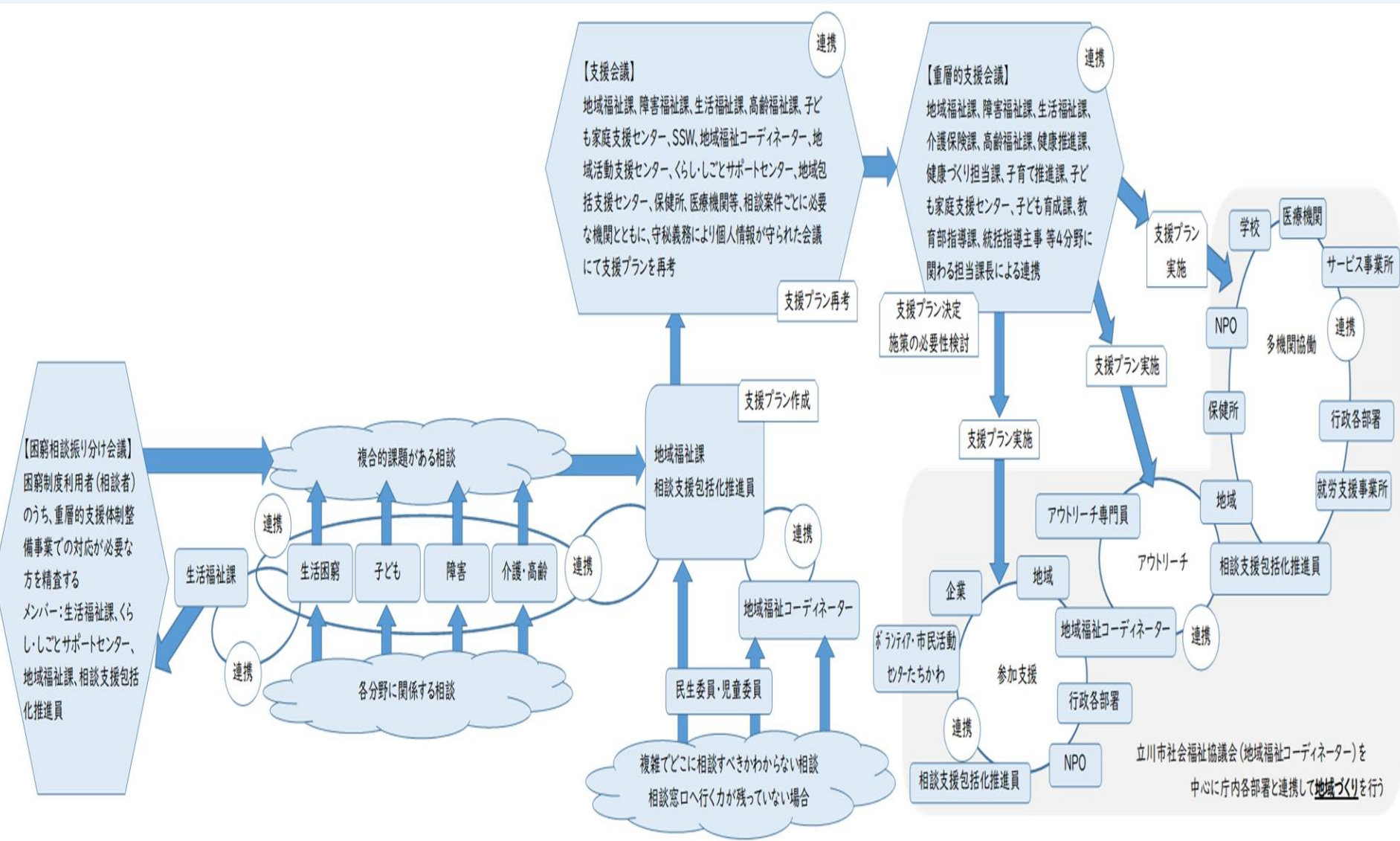
※3 (仮称)地域福祉アンテナショップ

地域での空き部屋や企業の空きスペース等
を活用し、住民主体の運営をベースとした、
相談や、サロン・コミュニティカフェの実
施など、さまざまなテーマで近隣住民の交
流を広くつなぐ、活動の場を表します。



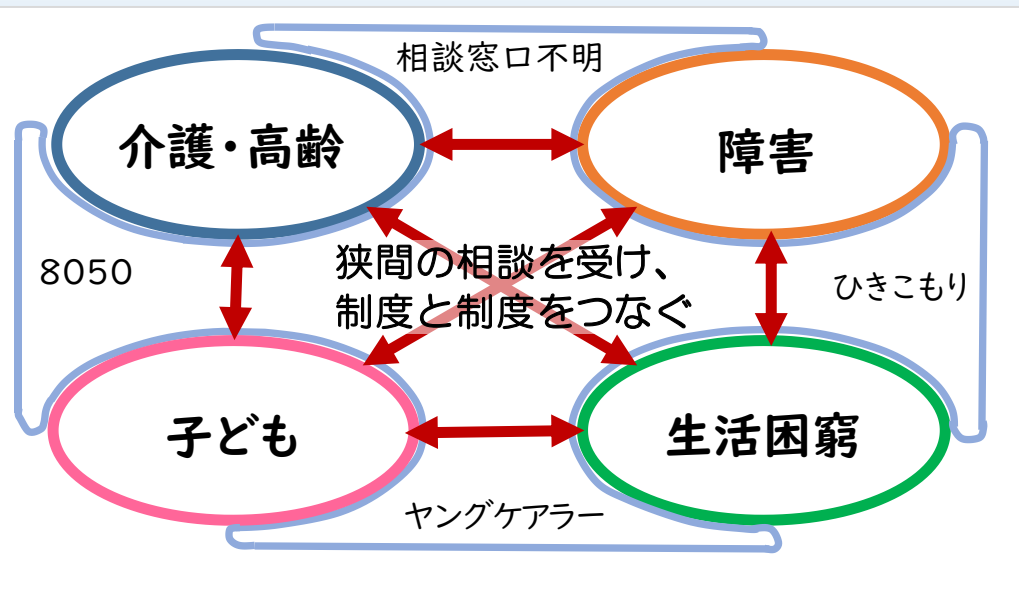
立川市では、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「立川市第4次地域福祉計画」で「地域共生社会の実現におけた取組み」が位置づけられています。計画の実現に向けた動きとともに、8050問題をはじめとする様々な地域課題の相談対応を行う地域包括支援センターの負担軽減も含め、多機関協働による課題解決の仕組みづくり(=重層的支援体制整備事業)の実施を進めることとなりました。

3.主な取組事項（全体イメージ図）



【全体概要イメージ図】

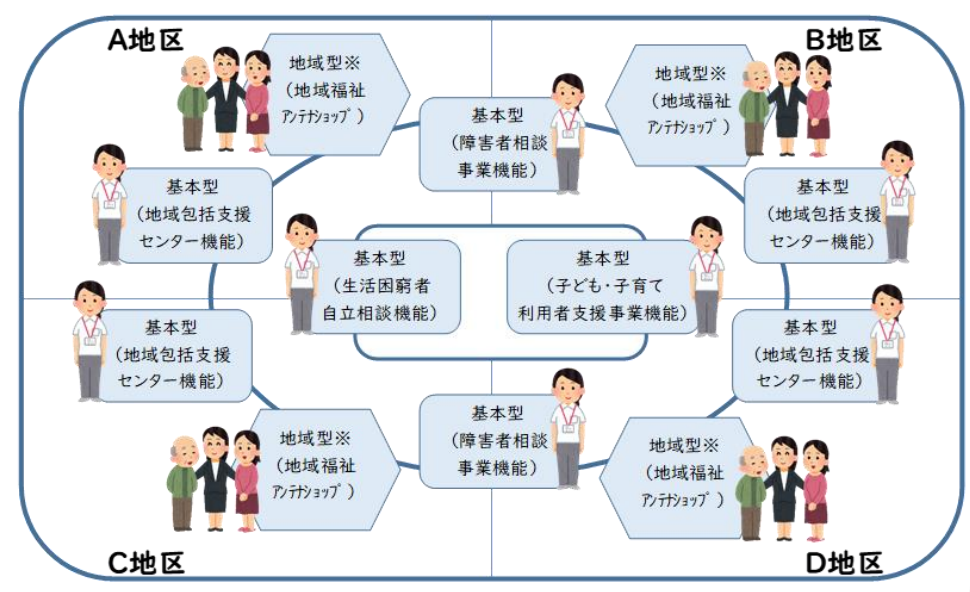
3.主な取組事項（相談窓口、対応方法）



▼【相談窓口イメージ図】

▲【事業実施イメージ図】

事業や窓口は一本化せず、既存の形で事業開始しています。既存の相談窓口で対応できるものは従来の制度の中で対応し、複雑化したものや相談窓口が明確でないものを重層的支援体制整備事業担当課(地域福祉課)で対応します。



3.主な取組事項（会議）

（1）困窮相談振り分け会議

コロナ禍において増加する困窮相談が停滞しない為の方法として生活困窮の相談窓口で対応した相談の中で、特に複雑で多機関協働や時間をかけて対応する必要があるものを振り分け、重層的支援体制整備事業の中で対応します。

（2）支援会議

立川市では定例的なネットワーク会議ではなく、個別支援会議（ケース会議）を「支援会議」に位置付けます。現在は既存専門機関が主な参加者となっていますが、今後はNPOや民生委員、地域団体等の参加も想定しています。

（3）重層的支援会議

立川市では、関連部署の課長による会議とし、支援に対する承諾（事業の利用・連携の本人同意）がある場合の支援計画（プラン）を評価・決定する会議としてだけではなく、プランの評価・決定から見えてくる必要な施策を検討していきます。

（4）その他ネットワーク会議

「介護・高齢」「子ども」「障害」「生活困窮」のネットワーク会議に重層的支援体制整備事業担当職員が参加することで、各分野と連携する顔の見える関係づくりを行うとともに、行政内部でも連携会議を行い、相談の連携や地域づくりにおける参加支援の可能性を検討していきます。

3. 主な取組事項（参加支援と地域づくり）

立川市の重層的支援体制整備事業は、立川市社会福祉協議会と連携して実施しています。「相談支援事業」では、相談支援包括化推進員2名が社会福祉協議会、1名が行政に配置され、協働で支援を行っています。

「参加支援事業」「地域づくり支援事業」は、令和4年度より増配置となった地域福祉コーディネーター（生活支援コーディネーター兼務）が、「孤立のないまち」「住民が困りごとの解決に参加できるまち」を目指して、行政との会議や調整をしながら、役割づくりや居場所づくりを行い、地域のご縁を繋いでいます。



地域福祉計画の重点取組事項である「地域福祉アンテナショップ」は、地域の多機能拠点です。身近な場所で、だれもが気軽に、ふらっと立ち寄れる地域の拠点を目指しています。各生活圏域に1ヶ所以上の設置を目指しています。



新たな立上げや運営のサポートには、地域福祉コーディネーターが携わり、地域人材の育成や地域福祉アンテナショップでの参加支援検討など、地域づくりを行っています。



【運営実行委員会の様子】

また、市内の社会福祉法人との連携による「参加支援」のメニュー作りや民間企業との協力の可能性についても、立川市社会福祉協議会を中心に、行政と連携して事業展開を検討しています。